【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第81期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社　山　善
【英訳名】	ＹＡＭＡＺＥＮ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岸田　貢司
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目３番16号
【電話番号】	06－6534－3003
【事務連絡者氏名】	取締役　専務執行役員　経営管理本部長　山添　正道
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目３番16号
【電話番号】	06－6534－3003
【事務連絡者氏名】	取締役　専務執行役員　経営管理本部長　山添　正道
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区港南二丁目16番２号） 名古屋支社 （名古屋市熱田区白鳥二丁目10番10号） 九州支社 （福岡市博多区東比恵二丁目20番18号） 広島支社 （広島市西区中広町一丁目18番33号） 北関東・東北支社 （さいたま市大宮区桜木町一丁目７番地５） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 中間連結会計期間	第81期 中間連結会計期間	第80期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	259,844	307,583	541,885
経常利益	（百万円）	5,413	9,340	13,010
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	4,182	6,301	9,330
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	4,594	7,843	16,582
純資産額	（百万円）	129,051	140,840	140,153
総資産額	（百万円）	305,130	358,999	351,990
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	49.12	71.85	109.46
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	44.66	70.94	99.87
自己資本比率	（%）	41.8	38.7	39.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	996	6,336	5,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,079	△4,594	△10,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	15,951	△14,712	38,587
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	89,882	97,407	109,981

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）を導入しており、１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績等の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績等の状況

当社グループの主な事業領域は、生産財と消費財であり、「設備投資」と「個人消費」の動向が業績に影響を及ぼします。

当社グループを取り巻く事業環境として、国内生産財事業においては、半導体・AI、データセンター関連等の設備投資は高水準を維持しており、さらに航空・宇宙、造船、防衛、建機産業等の設備需要が拡大しました。また、人手不足を背景とした自動化・省人化機器や労働環境改善に向けた設備機器の需要も底堅く推移しました。

海外生産財事業においては、北米、中国、台湾、ＡＳＥＡＮ、インドなど各地域の設備投資が活発に推移しました。地域や業種による強弱はあるものの、半導体・AI、データセンター、航空機、発電、自動車関連など幅広い分野で需要が増加しました。とりわけ半導体・AI、データセンター関連の投資が旺盛な需要を強力に牽引しました。

国内の個人消費については、所得環境の改善がみられる一方、インフレによる節約志向や耐久消費財に対する選別傾向は継続しました。住宅産業においては、新設住宅着工戸数は持家を中心に減少傾向にあるものの、省エネ需要に対応した住宅設備機器の更新需要では堅調な動きが見られました。

このような環境の中、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は307,583百万円（前年同期比18.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は8,904百万円（同、74.3%増）、経常利益は9,340百万円（同、72.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は6,301百万円（同、50.7%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[生産財関連事業]

国内生産財事業では、半導体製造装置やデータセンター、航空・宇宙、造船、防衛産業等における設備需要の拡大が見られ、関連する部品加工メーカー向け工作機械の売上が伸長しました。切削工具等に関しても同様の産業を中心に部品加工需要が拡大し、切削工具や測定機器の売上は堅調に推移しました。また人手不足を背景に、作業負荷軽減に資する機器や暑熱対策等の労働環境改善機器、さらに自律走行搬送ロボット（AMR）等、自動化・省人化対応機器の売上も順調に推移しました。

営業活動として、工作機械の販売では、半導体製造装置、航空・宇宙、造船、防衛産業等へのアプローチに加え、中堅・中小企業を対象にした大規模成長投資補助金や中小企業省力化投資補助金等を活用した提案営業を積極的に行いました。切削・補要工具等の販売では、電子取引を拡大することで取引先の利便性と業務効率向上を図りました。また、「地域経済活性化のためのリアルプラットフォーム」として当社が企画する大型展示商談会を各地で開催し、受注を獲得するとともに顧客との関係性をより深めました。新たな業界への展開・強化に向けては、労働環境改善や省人・省力化を主なテーマに各地の展示会への出展を強化するとともに、製造・物流現場の自動化ソリューション提案および環境改善設備提案を強化する等、製造現場の課題解決と需要喚起に努めました。さらに、需要の高まりを見せるヒューマノイドロボットの社会実装を加速するべく、コンソーシアム「J-HRTI（ジェイハーティ）」に参画し、模倣学習によるフィジカルデータ収集を開始しました。

海外生産財事業においては、北米支社で航空・宇宙およびデータセンター需要が伸長したほか、台湾支社では半導体・AI関連投資の増加により売上が拡大しました。また、中国支社における先端産業・国内需要の取り込みや、アセアン支社における生産移管および成長産業需要の捕捉もあり、海外４支社はいずれも前年同期を大きく上回りました。さらにインド市場においても二輪・四輪向けを中心に設備投資が拡大し、グローバル全域で業績を牽引しました。（注）

その結果、生産財関連事業の売上高は205,930百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

（注）営業地域及び顧客属性ごとに事業を区分したビジネスユニットを支社と称しております。

［消費財関連事業］

〔住建事業〕

住建事業においては、非住宅分野の開拓に積極的に取り組み、中小企業のカーボンニュートラル対応や光熱費削減へのニーズに応えるため、環境商材と施工をセットにした設備改修提案を継続し、強化しました。また、エアコンの省エネ基準引き上げを見据えた需要の取込みや省エネ改修需要等の影響により、空調設備の売上が好調に推移しました。さらに、光熱費の高止まりが継続する中、消費者の節約志向に対応した高付加価値商材の提案に注力した結果、給湯機器等の販売も伸長しました。

その結果、住建事業の売上高は48,132百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

〔家庭機器事業〕

家庭機器事業のプライベートブランド商品は、消費者の潜在ニーズを分析したマーケティング活動等を踏まえた迅速な企画・開発によりラインアップを拡充するとともに、SNS等を活用した情報発信を通じてYAMAZENブランドの浸透を図りました。また、販売チャネルの拡大を狙った法人・個人事業主向け自社ECサイト「山善ビズコム」は、売上高・会員数が順調に伸長しました。

商品では、空調機器や除湿機、調理家電、業務用冷凍庫の販売が好調に推移した一方、インフレによる消費者の節約志向等の影響を受け、売上は前年同期並みとなりました。

その結果、家庭機器事業の売上高は51,655百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

（２）経営者の視点による財政状態及び経営成績の状況に関する分析

経営者の視点による当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態及び経営成績に関する認識及び分析は次のとおりであります。

①経営成績の状況

当中間連結会計期間における売上高は、前中間連結会計期間から47,739百万円増加し、307,583百万円（前年同期比18.4%増）となりました。なお、セグメント別の概況については、「（1）経営成績等の状況の概要　経営成績等の状況」に記載のとおりであります。

売上総利益は、売上高の増加に伴い、前中間連結会計期間から8,820百万円増加し、48,575百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高増加に伴う活動経費や人件費、減価償却費の増加により、前中間連結会計期間から5,024百万円増加し、39,671百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

上記の結果、営業利益は、前中間連結会計期間から3,795百万円増加し、8,904百万円（前年同期比74.3%増）となりました。また、売上高営業利益率は、2.9%となりました。

営業外損益（純額）は、受取利息の増加、為替差損の減少や自己株式取得費用の発生により、前中間連結会計期間から132百万円増加し、436百万円となりました。

経常利益は、前中間連結会計期間から3,927百万円増加し、9,340百万円（前年同期比72.6%増）となりました。また、売上高経常利益率は、3.0%となりました。

特別損益（純額）は、前中間連結会計期間の投資有価証券売却益計上の反動により、前中間連結会計期間から778百万円減少し、238百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間から3,149百万円増加し、9,579百万円（前年同期比49.0%増）となり、法人税等合計2,983百万円及び非支配株主に帰属する中間純利益294百万円を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間から2,119百万円増加し、6,301百万円（前年同期比50.7%増）となりました。

②財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,008百万円増加し、358,999百万円となりました。これは、現金及び預金の減少（13,661百万円）、売上債権（受取手形、売掛金、電子記録債権）の増加（2,666百万円）、商品及び製品の増加（8,206百万円）、投資有価証券の増加（4,468百万円）やその他有形固定資産の増加（3,468百万円）が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,321百万円増加し、218,158百万円となりました。これは、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の増加（4,087百万円）、契約負債の増加（6,815百万円）、繰延税金負債の増加（1,001百万円）や転換社債型新株予約権付社債の減少（7,763百万円）が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ687百万円増加し、140,840百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上等による利益剰余金の増加（3,731百万円）、取締役会決議に基づく自己株式の取得等による自己株式の増加（3,958百万円）やその他有価証券評価差額金の増加（2,053百万円）が主な要因であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.3%から38.7%と0.6ポイント低下いたしました。

③キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	996	6,336	5,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,079	△4,594	△2,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,951	△14,712	△30,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	△388	△561
現金及び現金同等物の増減額	15,041	△13,359	△28,400
現金及び現金同等物期首残高	74,841	109,981	35,140
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	784	784
現金及び現金同等物中間期末残高	89,882	97,407	7,524

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,574百万円減少し、97,407百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、償却前営業利益の計上、運転資本の増加や法人税等の支払いにより、6,336百万円の収入（前年同期は996百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得により、4,594百万円の支出（前年同期は2,079百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払いにより、14,712百万円の支出（前年同期は15,951百万円の収入）となりました。

④資本の財源及び資金の流動性

ⅰ）資金需要について

当社グループにおける主な資金需要は、運転資金、事業の維持・拡大のための設備投資資金及び配当金の支払等であります。これらの資金需要に対しては、主に自己資金（手元資金及び営業活動により獲得した資金）を充当しております。また、既存事業とのシナジー効果が期待できるM&Aを含め、今後においても当社グループの持続的成長につながる投資を積極的に行ってまいります。所要資金については、主に自己資金を充当する予定でありますが、投資規模、投資件数、資金調達に関する諸条件等を総合的に検討し、金融機関からの借入及び社債発行等、最適な手段によることとしております。

ⅱ）資金の流動性について

当社グループは、取引先からの信頼を維持・獲得するために財務の健全性をより強化し、また、事業遂行に伴う支払債務を履行するのに十分な流動性を確保することの重要性を認識しております。連結ベースの流動比率は、運転資本の最適化により、前連結会計年度末は162.2%、当中間連結会計期間末は157.5%と相応の水準を維持しており、十分な流動性と健全性を確保しているものと判断しております。

当社は、短期資金に関しては、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しており、金融・資本市場における不測の事態や急な資金需要が発生した場合に備えるため、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結し、十分な流動性補完を確保しております。さらに、格付投資情報センター（R&I）及び日本格付研究所（JCR）の２社から発行体格付けを継続的に取得し、本報告書提出時点における、両者により付与された発行体格付は、R&I：A-、JCR：Aとなっており、中長期資金に関しても、多様な調達手段の選択が可能な環境を確保できているものと判断しております。

⑤経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

⑥優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

⑦研究開発活動

特記すべき事項はありません。

⑧主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当中間連結会計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 （百万円）	既支払金額 （百万円）		着手	完了
Yamazen （Thailand） Co.,Ltd.	タイ バンコク	生産財関連事業	新社屋兼テクニカルセンター	5,906	3,451	自己資金	2025年度	2027年度

（注）投資予定額の総額を未定から5,906百万円に変更しております。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,305,435	95,305,435	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	95,305,435	95,305,435	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	95,305	―	7,909	―	3,452

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	8,021	9.30
山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目３番16号	6,423	7.45
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目４番10号	5,489	6.36
東京山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目３番16号	5,321	6.17
株式会社エフティグループ	東京都中央区日本橋蛎殻町二丁目13番６号	3,296	3.82
山善社員投資会	大阪市西区立売堀二丁目３番16号	3,273	3.79
名古屋山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目３番16号	2,125	2.46
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	1,727	2.00
広島山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目３番16号	1,390	1.61
FIRST INTERNATIONAL BANK OF ISRAEL CLIENTS-GLOBAL（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	42 ROTHSCHILD STREET, TEL AVIV 66883 ISRAEL（東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	1,215	1.41
計	－	38,284	44.42

（注）１．上記所有株式数のうち、投資信託及び年金信託設定分は以下のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　3,950,400株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）　1,227,100株
２．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合の算定上、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する株式718,800株は、発行済株式数から控除する自己株式に含めておりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　9,129,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　86,144,000	861,420	―
単元未満株式	普通株式　32,335	―	―
発行済株式総数	95,305,435	―	―
総株主の議決権	―	861,420	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,000株、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する株式718,800株を含めております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数20個及び当該信託が保有する株式に係る議決権の数7,188個を含めております。ただし、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数20個は含めておりません。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社　山善	大阪市西区立売堀二丁目３番16号	9,129,100	―	9,129,100	9.57
計	―	9,129,100	―	9,129,100	9.57

（注）１．上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。
なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。
２．株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する株式718,800株は、上記自己株式等に含めておりません。
なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役　常務執行役員 家庭機器事業部長	中山　尚律	2026年９月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名　女性2名　（役員のうち女性の比率25.0%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,139	74,477
受取手形	2,888	1,169
売掛金	84,899	84,336
電子記録債権	25,296	30,244
有価証券	20,989	21,988
商品及び製品	43,920	52,126
その他	11,775	13,111
貸倒引当金	△473	△576
流動資産合計	277,436	276,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,928	5,144
機械装置及び運搬具（純額）	2,320	2,188
工具、器具及び備品（純額）	723	827
土地	3,809	3,966
リース資産（純額）	1,883	1,843
その他（純額）	1,837	5,306
有形固定資産合計	15,503	19,277
無形固定資産	10,394	9,096
投資その他の資産		
投資有価証券	32,433	36,901
破産更生債権等	27	44
退職給付に係る資産	13,683	13,944
繰延税金資産	314	382
その他	2,260	2,544
貸倒引当金	△85	△90
投資その他の資産合計	48,633	53,726
固定資産合計	74,531	82,101
繰延資産		
社債発行費	22	19
繰延資産合計	22	19
資産合計	351,990	358,999

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,111	68,296
電子記録債務	50,672	53,575
短期借入金	※2 20,088	※2 20,018
１年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	7,760	-
リース債務	563	619
未払法人税等	1,776	2,372
契約負債	11,860	18,676
賞与引当金	3,472	4,443
商品自主回収関連費用引当金	47	197
その他	7,724	7,616
流動負債合計	171,079	175,815
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	28,006	28,003
長期借入金	28	19
リース債務	2,148	1,999
繰延税金負債	7,643	8,644
退職給付に係る負債	366	415
その他	2,564	3,260
固定負債合計	40,757	42,343
負債合計	211,837	218,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,495	6,890
利益剰余金	112,332	116,063
自己株式	△11,793	△15,751
株主資本合計	115,944	115,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,298	9,352
繰延ヘッジ損益	68	△26
為替換算調整勘定	11,710	11,119
退職給付に係る調整累計額	3,395	3,269
その他の包括利益累計額合計	22,472	23,713
非支配株主持分	1,736	2,014
純資産合計	140,153	140,840
負債純資産合計	351,990	358,999

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	259,844	307,583
売上原価	220,088	259,007
売上総利益	39,755	48,575
販売費及び一般管理費	※ 34,647	※ 39,671
営業利益	5,108	8,904
営業外収益		
受取利息	346	497
受取配当金	168	222
補助金収入	34	51
その他	76	81
営業外収益合計	625	852
営業外費用		
支払利息	94	100
投資事業組合運用損	25	19
為替差損	179	28
自己株式取得費用	-	219
その他	20	47
営業外費用合計	321	415
経常利益	5,413	9,340
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	1,013	250
特別利益合計	1,017	253
特別損失		
固定資産除却損	0	13
固定資産売却損	-	1
特別損失合計	0	14
税金等調整前中間純利益	6,430	9,579
法人税、住民税及び事業税	1,807	2,908
法人税等調整額	325	74
法人税等合計	2,132	2,983
中間純利益	4,297	6,596
非支配株主に帰属する中間純利益	115	294
親会社株主に帰属する中間純利益	4,182	6,301

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	4,297	6,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	2,053
繰延ヘッジ損益	60	△95
為替換算調整勘定	97	△585
退職給付に係る調整額	△68	△125
その他の包括利益合計	296	1,246
中間包括利益	4,594	7,843
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,495	7,565
非支配株主に係る中間包括利益	98	277

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,430	9,579
減価償却費	2,477	3,032
退職給付費用	△99	△184
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	118
その他の引当金の増減額（△は減少）	56	1,047
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	18	19
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△258	△262
受取利息及び受取配当金	△515	△719
支払利息	94	100
為替差損益（△は益）	89	57
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,013	△250
有形及び無形固定資産除却損	0	13
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△4	△1
売上債権の増減額（△は増加）	4,908	△3,840
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,329	△7,003
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,884	4,032
その他	2,230	2,919
小計	3,194	8,658
法人税等の支払額	△2,198	△2,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	996	6,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有価証券の取得による支出	-	△2,002
有価証券の償還による収入	-	2,000
投資有価証券の取得による支出	△18	△19
投資有価証券の売却による収入	1,140	393
子会社株式の取得による支出	-	△93
貸付けによる支出	△4	△151
貸付金の回収による収入	6	7
その他の投資による支出	△661	△403
その他の投資の回収による収入	93	131
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,197	△5,194
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	19
利息及び配当金の受取額	553	719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,079	△4,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	20,045	△70
リース債務の返済による支出	△281	△294
長期借入金の返済による支出	△9	△9
配当金の支払額	△2,735	△2,936
利息の支払額	△93	△108
自己株式の取得による支出	△748	△10,996
その他	△224	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,951	△14,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	△388
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,041	△13,359
現金及び現金同等物の期首残高	74,841	109,981
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	784
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 89,882	※ 97,407

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、当社の非連結子会社であったYamazen Machinery & Tools India Private Ltd.及び株式会社AtoG1は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当中間連結会計期間において、株式会社AtoG1は当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

１．株式給付信託（BBT）

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。）及び執行役員並びに専任役員（以下、取締役とあわせて「取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末143百万円、156,000株、当中間連結会計期間末142百万円、153,900株であります。

（3）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

２．株式給付信託（J-ESOP）

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、一定の要件を満たす従業員（以下、「従業員」という。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、当社従業員に対して、当社が定める従業員株式給付規程に従って、従業員に対して当社の株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

なお、従業員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として従業員の退職時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末748百万円、565,900株、当中間連結会計期間末747百万円、564,900株であります。

（3）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

1　偶発債務

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
金融機関等に対するもの		金融機関等に対するもの	
当社グループ社員	18百万円	当社グループ社員	18百万円

※２　コミットメントライン契約

当社は、機動的な資金調達を行うために複数の取引銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
コミットメントラインの総額	40,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	20,000	20,000
差引額	20,000	30,000

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与・賞与	9,920百万円	10,652百万円
賞与引当金繰入額	2,867	4,069
役員賞与引当金繰入額	22	38
貸倒引当金繰入額	△5	118
退職給付費用	142	71
商品自主回収関連費用引当金繰入額	-	13

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	71,170百万円	74,477百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△136	△136
有価証券（金銭信託等）	17,993	21,988
投資有価証券（MMF）	912	1,166
株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）預金	△57	△88
現金及び現金同等物	89,882	97,407

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月19日 取締役会	普通株式	2,740	32.00	2025年３月31日	2025年６月13日	利益剰余金

（注）普通株式の配当金の総額2,740百万円については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	1,712	20.00	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

（注）普通株式の配当金の総額1,712百万円については、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式に係る配当金14百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月13日 取締役会	普通株式	2,942	34.00	2026年３月31日	2026年６月12日	利益剰余金

（注）普通株式の配当金の総額2,942百万円については、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式に係る配当金24百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日 取締役会	普通株式	1,723	20.00	2026年９月30日	2026年12月11日	利益剰余金

（注）普通株式の配当金の総額1,723百万円については、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式に係る配当金14百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年２月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式が7,078,900株増加しております。また、2021年４月14日開催の取締役会決議に基づき発行した2026年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使により、自己株式が6,696,581株減少しております。この結果、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）の株式給付による減少を含め、当中間連結会計期間において自己株式が3,958百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式15,751百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）２			中間連結損益計算書計上額（注）３
	生産財関連事業（注）４	消費財関連事業（注）４		計	その他（注）１	消去等前計	消去等	
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	164,071	42,387	51,387	257,845	1,998	259,844	―	259,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	4,663	4,663	△4,663	―
計	164,071	42,387	51,387	257,845	6,662	264,508	△4,663	259,844
セグメント利益	3,802	1,671	2,512	7,986	△2,892	5,093	14	5,108

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）２			中間連結損益計算書計上額（注）３
	生産財関連事業（注）４	消費財関連事業（注）４		計	その他（注）１	消去等前計	消去等	
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	205,930	48,132	51,655	305,718	1,864	307,583	―	307,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	5,010	5,010	△5,010	―
計	205,930	48,132	51,655	305,718	6,875	312,594	△5,010	307,583
セグメント利益	8,644	2,062	1,941	12,648	△3,775	8,873	30	8,904

（注）１．「調整額　その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

２．セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用	△2,935	△3,831

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	生産財関連事業	消費財関連事業		計		
		住建	家庭機器			
日本	120,516	42,387	51,370	214,274	1,998	216,272
北米	8,895	―	2	8,898	―	8,898
アジア他	34,658	―	14	34,673	―	34,673
顧客との契約から生じる収益	164,071	42,387	51,387	257,845	1,998	259,844
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	164,071	42,387	51,387	257,845	1,998	259,844

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	生産財関連事業	消費財関連事業		計		
		住建	家庭機器			
日本	140,588	48,132	51,649	240,370	1,864	242,235
北米	12,629	―	0	12,629	―	12,629
アジア他	52,713	―	5	52,718	―	52,718
顧客との契約から生じる収益	205,930	48,132	51,655	305,718	1,864	307,583
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	205,930	48,132	51,655	305,718	1,864	307,583

（注）「その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（１）１株当たり中間純利益	49.12円	71.85円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	4,182	6,301
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	4,182	6,301
普通株式の期中平均株式数（千株）	85,153	87,701
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	44.66円	70.94円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	△3	△1
（うち、その他営業外収益（税額相当額控除後））（百万円）	（△3）	（△1）
普通株式増加数（千株）	8,421	1,104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）当社は、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）を導入しており、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間494,914株、当中間連結会計期間720,786株であります。

２【その他】

（１）期末配当

2026年５月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2,942百万円
（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　34円00銭
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・・・・　2026年６月12日

（注）１．2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。
２．普通株式の配当金の総額2,942百万円については、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式に係る配当金24百万円が含まれております。

（２）中間配当

2026年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1,723百万円
（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20円00銭
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・・・・　2026年12月11日

（注）１．2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
２．普通株式の配当金の総額1,723百万円については、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式に係る配当金14百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

株 式 会 社 山 善
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人　トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙　見　　勝　文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前　田　　晃　広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	築　田　　武　尋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。